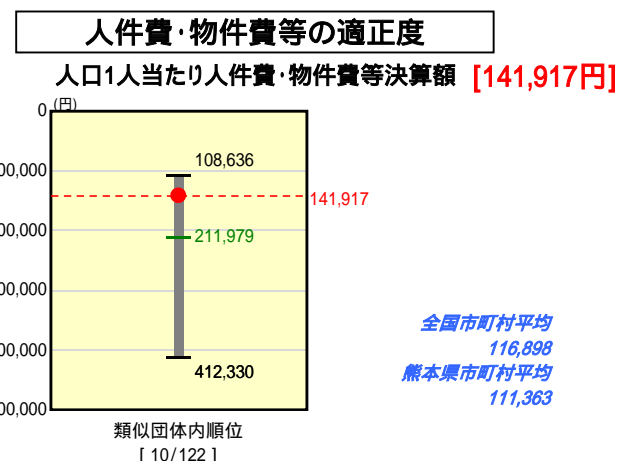
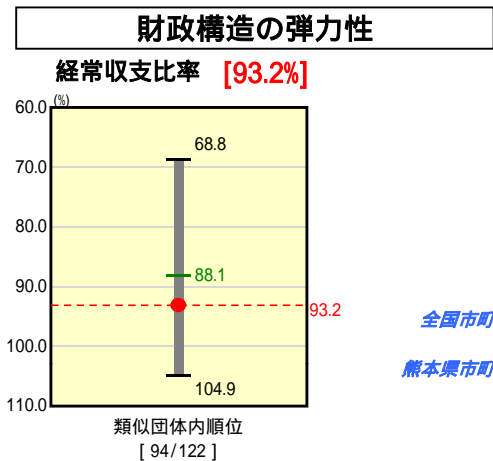
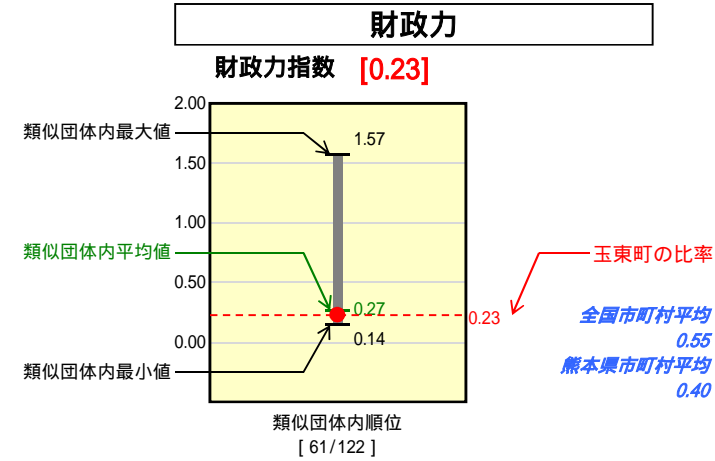


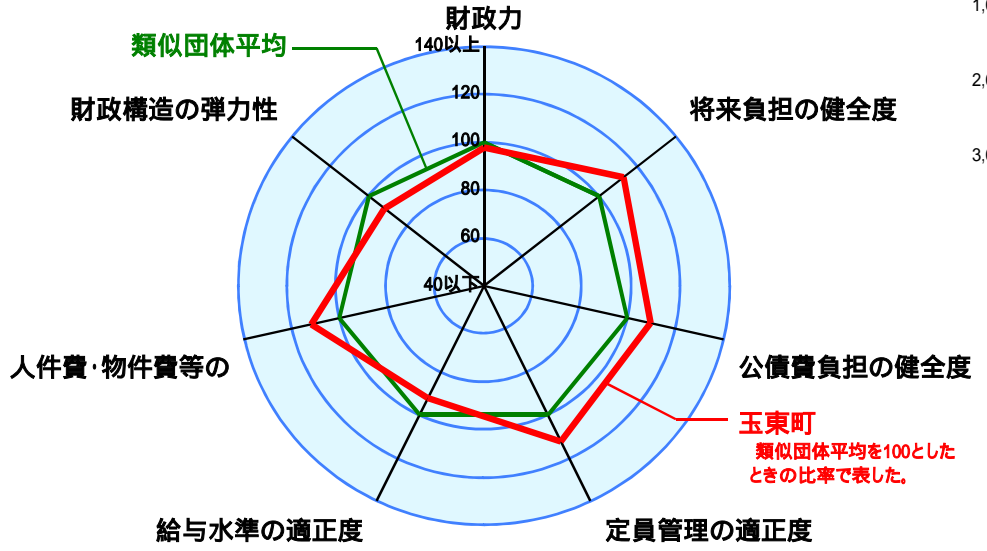
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 玉東町

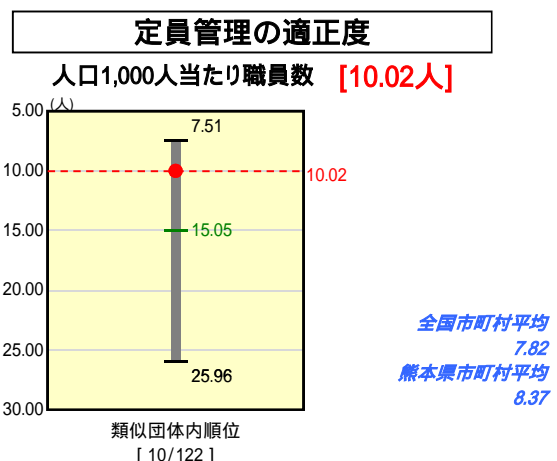
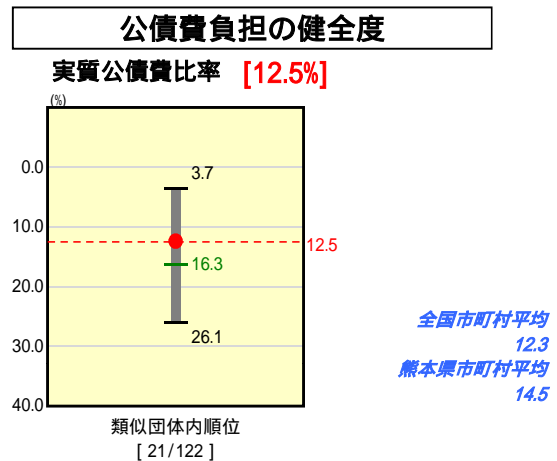
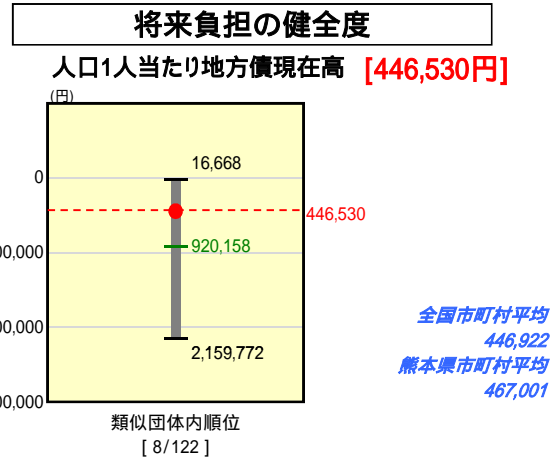
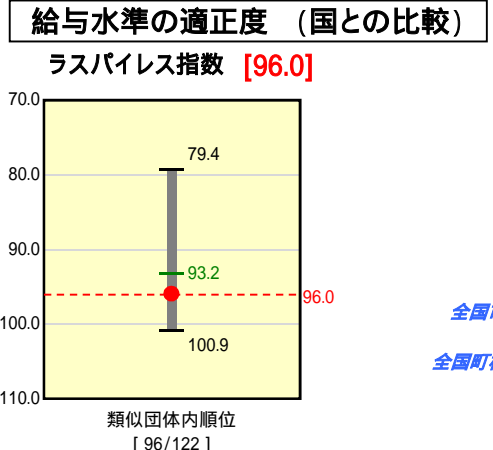
人口	5,686 人(H20.3.31現在)
面積	24.40 km ²
歳入総額	3,252,556 千円
歳出総額	3,002,230 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

- ・財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、主産業である農業の不振により財政基盤が弱く類似団体平均をやや下回っている。新幹線関連事業による税収の増加に加え、木葉駅南側オレンジタウンの分譲事業、民間資本で建設するアパートの借上げ事業等で人口減に歯止めをかけ地域の活性化を図り歳入確保を目指す。
- ・経常収支比率
経常一般財源の74%を普通交付税、臨財債に依存しているため、今後も普通交付税の交付額、臨財債の発行可能額に大きな影響を受けることとなるが、町としても義務的経費の削減に努めており、中でも公債費はピークを過ぎていて、また集中改革プランの中で、人件費・物件費等削減に努力しているところである。90%以下を目標としている。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して上位の位置にあるが、これは退職者の不補充による影響はもちらんのこと三役の給与カット(町長20%など)についても同様である。今後も引き続き適正な人員配置を行い現行の水準を保つ。

- ・ラスパイレス指数
類似団体の中では下位に位置するが、組織の見直しを実施し管理職の数を減らしたため、今後は昇格年齢が上がっていくことから少しずつラスは減少するものと思われる。
- ・人口1人当たり地方債現在高
類似団体と比較するとかなり少ない値となっている。平成9～10年度にかけて実施した「ふれあい福祉の里事業」の償還が終了しているため、今後もこの傾向は続くものと思われる。引き続き、臨財債を含めた起債発行総額を抑制し現在の水準を保つ。
- ・実質公債費比率
類似団体と比較すると低い水準にある。上記の理由により更に低くなるのが予想されるが、準元利償還金に係る影響も大きいので、引き続き計画的な起債発行に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数
類似団体と比較するとかなり少なく上位の位置である。平成20年度3人採用をしたが、同年度3人退職、21年度採用0と集中改革プランにそって、定員管理の適正化を図る。